

2024年度 活動計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

特定非営利活動法人DxP
(単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	55,000		
賛助会員受取会費	0	55,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	253,157,939	253,157,939	
3. 受取助成金等			
受取助成金	25,889,032	25,889,032	
4. 事業収益			
居場所事業、キャリア教育支援事業及びそれに付随する生活支援や能力開発・体験事業			
相談事業及びそれに付随する生活支援事業や能力開発・体験事業			
講演・普及啓発事業	2,380,589		
中間支援事業	44,000		
その他当法人の目的を達成するために必要な事業		2,424,589	
5. その他収益			
受取利息、他	2,281,931	2,281,931	
経常収益計			283,808,491
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	124,305,011		
法定福利費	17,444,674		
	141,749,685		
(2) その他経費			
福利厚生費	1,403,218		
役員報酬	0		
旅費交通費	6,445,839		
消耗品・備品費	1,304,116		
新聞図書費	961,724		
賃借料	11,348,414		
リース料	889,305		
通信費	8,017,609		
印刷製本費	657,776		
水道光熱費	691,543		
交際費	219,322		
租税公課	8,850		
保険料	0		
謝金	307,830		
雑費	28,388		
業務委託料	44,558,902		
広告宣伝費	28,577,124		
諸会費	178,800		
支払手数料	23,267,954		
支払報酬料	275,000		
会議費	1,578,991		
研修費	132,500		
修繕費	260,000		
給付支援費	42,858,656		
減価償却費	2,441,674		

支払助成金	0		
雑損失	2,000		
貸倒損失	1,921		
事業費計	176,417,456	318,167,141	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	26,416,536		
法定福利費	6,416,444		
	32,832,980		
(2) その他経費			
福利厚生費	538,332		
役員報酬	0		
旅費交通費	563,455		
消耗品・備品費	709,004		
新聞図書費	3,850		
賃借料	1,870,636		
リース料	773,520		
通信費	526,525		
印刷製本費	12,916		
水道光熱費	146,246		
交際費	21,411		
租税公課	167,360		
保険料	279,600		
謝金	0		
雑費	301		
業務委託料	4,142,820		
支払利息	297,132		
広告宣伝費	363,451		
諸会費	10,000		
支払手数料	4,521,055		
支払報酬料	1,364,000		
会議費	0		
研修費	14,100		
修繕費	404,250		
給付支援費	0		
減価償却費	592,059		
支払助成金	0		
管理費計	17,322,023	50,155,003	
経常費用計			368,322,144
当期経常増減額			-84,513,653
Ⅲ 経常外収益			
過年度損益修正益		100,000	
経常外収益計			100,000
Ⅳ 経常外費用			
-		0	
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			-84,413,653
法人税、住民税及び事業税			76,721
当期正味財産増減額			-84,490,374
前期繰越正味財産額			86,143,206
次期繰越正味財産額			1,652,832

※今年度はその他の事業を実施していません。

2024年度 貸借対照表

2025年3月31日現在

特定非営利活動法人DxP

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	57,710,776		
売掛金	69,000		
未収収益	43,896		
未収入金	8,978,075		
仮払金	0		
前払費用	0		
前払金	0		
短期貸付金	0		
流動資産合計		66,801,747	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	4,556,683		
附属設備	4,397,275		
機械装置	325,644		
工具器具備品	368,862		
一括償却資産	2,592,158		
建設仮勘定	0		
有形固定資産計	12,240,622		
(2) 無形固定資産			
-	0		
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
出資金	110,000		
差入保証金	1,265,000		
長期前払費用	0		
特定資産	1,591,704		
投資その他の資産計	2,966,704		
固定資産合計		15,207,326	
資産合計			82,009,073
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,000,000		
未払費用	19,101,791		
未払法人税等	70,000		
預り金	4,007,849		
前受金	9,365,601		
短期借入金	0		
流動負債合計		34,545,241	
2. 固定負債			
長期借入金	45,811,000		
固定負債合計		45,811,000	
負債合計			80,356,241
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		86,143,206	
当期正味財産増減額		-84,490,374	
正味財産合計			1,652,832
負債及び正味財産合計			82,009,073

2024年度 特定非営利活動に係る事業会計財産目録

特定非営利活動法人DxP

2025年3月31日現在

科 目		金額(単位:円)		
I 資産の部				
1 流動資産				
手元銀行	47,612			
普通預金(三菱UFJ銀行 大阪京橋支店)	21,839,766			
普通預金(楽天銀行 第二営業支店)	18,734,072			
普通預金(大阪商工信用金庫 本店営業部)	237,079			
当座預金(ゆうちょ銀行)	7,415,748			
普通預金(楽天第一支店)	1,146,469			
普通預金(近畿労働金庫 大阪中央支店)	5,840			
定期預金(近畿労働金庫 大阪中央支店)	100,000			
普通預金(PayPay銀行 ビジネス営業部)	5,365,601			
普通預金(PayPay銀行 ビジネス営業部)資金分配団体	0			
普通預金(京都信用金庫 新大阪支店)	2,818,589			
売掛金(教育・講演事業等)	69,000			
未収収益	43,896			
未収入金(受取寄付金他)	8,978,075			
前払費用	0			
短期貸付金	0			
流動資産合計		66,801,747		
2 固定資産				
建物	4,556,683			
付属設備	4,397,275			
機械装置	325,644			
工具器具備品	368,862			
一括償却資産	2,592,158			
出資金	110,000			
差入保証金	1,265,000			
長期前払費用	0			
特定資産(楽天銀行)	1,591,704			
固定資産合計		15,207,326		
資産合計(A)				82,009,073
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	2,000,000			
未払費用(人件費他)	19,101,791			
未払法人税等	70,000			
預り金(社会保険料、源泉所得税)	4,007,849			
前受金	9,365,601			
流動負債合計		34,545,241		
2 固定負債				
長期借入金	45,811,000			
固定負債合計		45,811,000		
負債合計(B)				80,356,241
正味財産(A)－(B)				1,652,832

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日、2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物及び付属設備は、法人税法に規定する定額法で償却をしています。

上記以外の資産は、法人税法に規定する定率法で償却をしています。

但し、取得価額が20万円未満の資産については、法人税法に規定する一括償却の方法により償却しています。

(2) 事業費と管理費の按分方法

事業費と管理費に共通する経費のうち、賃借料、水道光熱費については従事割合に基づき按分しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。

内容	24年度期首残高	当期増加額	当期減少額	24年度残高期末
ワールドチャレンジ	1,591,704	0	0	1,591,704
	1,591,704			1,591,704

3. 固定資産の増減内訳

内容	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	4,904,732	0	0	4,904,732	-348,049	4,556,683
付属設備	4,865,546	0	0	4,865,546	-468,271	4,397,275
機械装置	434,192	0	0	434,192	-108,548	325,644
工具器具備品	553,015	0	0	553,015	-184,153	368,862
一括償却資産	3,224,800	1,292,070	0	4,516,870	-1,924,712	2,592,158
投資その他の資産						
出資金	0	110,000	0	110,000	0	110,000
差入保証金	1,925,000	0	-660,000	1,265,000	0	1,265,000
長期前払費用	1,100,000	0	-1,100,000	0	0	0
特定資産	1,591,704	0	0	1,591,704	0	1,591,704
	18,598,989	1,402,070	-1,760,000	18,241,059	-3,033,733	15,207,326

4. 借入金の増減内訳

内容	24年度期首残高	当期借入	当期返済	24年度残高期末
長期借入金	42,140,000	10,000,000	-6,329,000	45,811,000

5. 役員及び近親者との取引の内容

科目	財務諸表に計上された金額	うち役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取会費	55,000	15,000
受取寄附金	253,157,939	522,906

独立監査人の監査報告書

令和7年5月29日

特定非営利活動法人 D×P

理事長 今井 紀明 殿

公認会計士

大森 毅



私は、特定非営利活動法人 D×P の令和6年4月1日～令和7年3月31日までの令和6年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、活動計算書及び計算書類に対する注記並びに財産目録（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

計算書類等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人の会計の基準に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

特定非営利活動法人 D×P と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上